

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	437 消防施設等維持事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える				担当課	消防総務課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	02	目	消防施設費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消防施設管理運営費			細事業名 (事業2)	消防施設等維持事業				
実施主体	市	実施方法	一部又は全部委託		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。										
事業の概要	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①老朽化消火栓格納箱の交換26基 ②新規消火栓格納箱の設置：4基										
課題	消火栓格納箱の腐食・老朽化が進んでいる。										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	11,553 千円		12,383 千円		13,617 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	766 千円		606 千円		1,462 千円				
		一般財源	8,974 千円		10,314 千円		12,155 千円				
	人件費(B)		4,334 千円		8,993 千円		6,808 千円				
	人工(職員数の内訳)		0.55 人		1.18 人		0.89 人				
	トータルコスト(A)+(B)		14,074 千円		19,913 千円		20,425 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	消火栓格納箱設置数	基	目標		35	35	36				
			実績		30	30					
達成度				85.7%	85.7%						

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	①消防水利の調査を行い、不備事項について保守点検整備を実施出来る様に予算要求を行う。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	463 消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令センター整備事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	警防課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	消防通信費			細事業名 (事業2)	消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令センター整備事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	平成26年度						
事業の目的	災害出動する際の情報伝達手段として、また安全かつスムーズな現場活動を可能にする為、消防救急無線を適正に維持管理する。また、指令センターでは、119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるように通信指令装置の維持管理を行う。										
事業の概要	新システム移行のための整備工事を実施。										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	工期内に整備工事を終えることが出来、また、新旧システムの切り替えについても無事に切り替えが完了した。
課題	短い工期内にすべてのシステムを整備しなければならず、業者との綿密な打ち合わせが必要。

		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
コスト	事業費(A)	当初予算額	0 千円	574,521 千円	0 千円	
		決算(見込)額	0 千円	422,567 千円	千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	104,663 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	317,904 千円	0 千円	
	人件費 (B)		0 千円	21,560 千円	0 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.00 人	2.84 人	0.00 人	
	トータルコスト(A)+(B)		0 千円	444,127 千円	0 千円	
活動指標	内容	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		%	目標	0	100	0
			実績	0	100	千円
達成度	0.0%	100.0%	千円			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 計画通り工事が進捗した	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	廃止
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	工期内に工事を完了するため、工程会議等の打合せの回数の増加や、工程の見直し等を随時行った。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	466 水槽付消防ポンプ自動車整備事業（H27年度から消防車両整備事業に名称変更）									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	消防本部				
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	警防課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	警防推進費			細事業名 (事業2)	水槽付消防ポンプ自動車整備事業（H27年度から消防車両整備事業に名称変更）				
実施主体	市	実施方法				対象	全市民				
事業期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	-						
事業の目的	老朽化した南分署タンク車を更新整備して、有事の際に備える。										
事業の概要	水槽付消防ポンプ自動車整備事業に係る経費										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	最新の消火資機材を装備した水槽付ポンプ自動車（水ⅠB型）を更新配備し、消防力の充実強化を図った。										
課題	①車両導入に伴う研修や訓練の必要性②財政難による車両更新が計画どおりに行かず、老朽化が進んでいる。										

コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算(見込)額	0千円	40,168千円	0千円	40,072千円
財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0千円	14,074千円	0千円	0千円	
	一般財源	0千円	25,998千円	0千円	0千円	
人件費(B)		0千円	3,150千円	0千円	0千円	
人工(職員数の内訳)		0.00人	0.43人	0.00人	0.00人	
トータルコスト(A)+(B)		0千円	43,222千円	0千円	0千円	
活動指標	内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	水槽付ポンプ自動車の更新	台	目標	0	1	0
			実績	0	1	0
		達成度		100.0%		

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 計画通り事業が進捗した	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の方向性 (今後の取組内容 (課題に対する改善等))	車両更新計画を見直し、それに基づいて配備していく。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	473 公用車維持管理費									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち		担当部	消防本部					
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	消防署					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)		消防活動費		細事業名 (事業2)		公用車維持管理費			
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	-							
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。										
事業の概要	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①車両27台の車両維持（燃料費、車検・点検費用、修理代） ②救助工作車クレーン点検、キャブス装置点検等 ③公用車 故障損傷 36件分の修繕費 他										
課題	使用年数が長い車両の故障頻度が多い。										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	7,331 千円		7,848 千円		7,565 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,003 千円		6,973 千円		7,565 千円				
	人件費 (B)		20,310 千円		21,510 千円		21,420 千円				
	人工(職員数の内訳)		2.63 人		2.84 人		2.83 人				
	トータルコスト(A)+(B)		27,313 千円		28,483 千円		28,985 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	車検実施台数	台	目標	11		11	11				
			実績	11		11	11				
達成度		100.0%		100.0%		100.0%					

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	タイヤ・バッテリー等の消耗品の交換時期をあえて年度末まで引き伸ばし、次回の更新時期遅らせる(更新回数を減らす)こととした。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	470 救急指導者育成事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち		担当部	消防本部					
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	警防課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	警防推進費			細事業名 (事業2)	救急指導者育成事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	特定の団体		市内事業所、消防団員			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	-						
事業の目的	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。										
事業の概要	①応急手当指導員、応急手当普及員の養成										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①普及員講習1回15名										
課題	事業所により応急手当普及員講習への参加状況に差がある										

コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算(見込)額	653 千円	650 千円	568 千円	877 千円
財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	189 千円	169 千円	0 千円		
	一般財源	461 千円	397 千円	877 千円		
人件費 (B)		983 千円	1,915 千円	5,350 千円		
人工(職員数の内訳)		0.13 人	0.25 人	0.70 人		
トータルコスト(A)+(B)		1,633 千円	2,481 千円	6,227 千円		
活動指標	内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	応急手当普及員講習受講者数	人	目標	25	25	20
		実績	10	15		
達成度			40.0%	60.0%		

3. 評価(Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》 応急手当普及員制度の認知度が低い	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	事業所へ出向き担当者へ応急手当普及啓発を行うとともに普及員講習の受講を促す

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	459 予防啓発事業費									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち		担当部	消防本部					
	基本計画【施策】	3-④消防・救急体制を整える			担当課	予防課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	06	目	常備消防費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	火災予防費			細事業名 (事業2)	予防啓発事業費				
実施主体	市	実施方法	市	対象	全市民						
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度								
事業の目的	市民の火災予防の意識向上を図る。										
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①市内駅前街頭指導、広報活動、モニター広告等啓発活動 ②受講修了者51人 ③市内街頭広報等										
課題	超高齢化社会に伴う、一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の増加に伴う、火災からの逃げ遅れ										
コスト	事業費 (A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算 (見込) 額	685 千円	939 千円	733 千円						
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	544 千円	797 千円	733 千円						
	人件費 (B)	4,671 千円	3,436 千円	4,125 千円							
	人工 (職員数の内訳)	0.60 人	0.45 人	0.55 人							
	トータルコスト (A) + (B)	5,215 千円	4,233 千円	4,858 千円							
活動指標	内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
	住宅用火災警報器設置率		%	目標	70	72	52				
			実績	72	50						
達成度			102.9%	69.4%							

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 消防目的達成のために必要な事業です。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	全戸調査員の配置・関係機関との連携強化